

# 四半期報告書

(第110期第1四半期)

自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日

東邦亜鉛株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期連結 累計（会計）期間	第109期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	29,474	147,390
経常利益（百万円）	2,675	17,251
四半期（当期）純利益（百万円）	1,420	9,949
純資産額（百万円）	58,472	57,257
総資産額（百万円）	124,312	124,650
1株当たり純資産額（円）	430.57	421.61
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.46	73.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—
自己資本比率（%）	47.04	45.93
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	3,418	10,160
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△1,313	△8,370
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△2,186	△680
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	14,253	14,332
従業員数（人）	865	917

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	865
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等8名が含まれております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	656
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等4名が含まれております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
製錬事業（百万円）	21,853
電子部材事業（百万円）	2,519
環境・リサイクル事業（百万円）	1,557
その他事業（百万円）	514
合計（百万円）	26,445

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 製錬事業には、秋田製錬(株)他委託分が含まれております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
製錬事業	330	131
電子部材事業	2,091	852
環境・リサイクル事業	115	40
その他事業	2,297	4,077
合計	4,834	5,101

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
製錬事業（百万円）	22,189
電子部材事業（百万円）	2,537
環境・リサイクル事業（百万円）	2,507
その他事業（百万円）	2,239
合計（百万円）	29,474

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国の景気後退懸念や株式・為替相場の変動と原油価格の高騰、諸資材価格の上昇等により、景気の先行きに対する不安感から消費者マインドが悪化し、企業業績も下振れが懸念されるなどの景気の減速感が強まる状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社の主力製品である亜鉛・鉛の需給にやや余剰感が出たことから、価格が大幅な下落に見舞われたうえ、円高並びにエネルギー価格の上昇の影響もあるなどの逆風下にありました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、294億74百万円となり、営業利益は27億89百万円、経常利益は26億75百万円、四半期純利益は14億20百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製錬事業部門

副産品である銀、硫酸は増収となりましたが、主力の亜鉛価格の大幅な下落などにより、売上高は221億89百万円、営業利益は17億71百万円となりました。

#### ②電子部材事業部門

電解鉄は特殊鋼向けに引き続き好調でしたが、電子部品は価格競争と原材料価格の高騰が響き、売上高は25億37百万円、営業利益は2億32百万円となりました。

#### ③環境・リサイクル事業部門

電炉ダストを原料とする酸化亜鉛の価格下落により、売上高は25億7百万円、営業利益は4億29百万円となりました。

#### ④その他事業部門

防音建材部門は微減となりましたが、運輸部門の産業廃棄物の回収拡大により、売上高は22億39百万円、営業利益は4億29百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は142億53百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億18百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益25億74百万円及び仕入債務の増加による21億7百万円の資金の増加と、たな卸資産の増加による25億60百万円及び法人税等の支払いによる10億97百万円の資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は13億13百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による12億32百万円の支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、21億86百万円となりました。

これは、長期借入金の返済による8億28百万円及び配当金の支払いによる13億58百万円の支出によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、71百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	135,855,217	135,855,217	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,465,000	135,463	—
単元未満株式	普通株式 340,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,463	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	50,000	—	50,000	0.04
計	—	50,000	—	50,000	0.04

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	604	659	584
最低（円）	516	548	469

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,278	14,357
受取手形及び売掛金	19,726	20,120
商品及び製品	6,948	6,911
仕掛品	8,222	6,028
原材料及び貯蔵品	13,906	13,576
繰延税金資産	437	539
その他	5,381	8,254
貸倒引当金	△37	△52
流動資産合計	68,863	69,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,926	5,767
機械装置及び運搬具（純額）	10,476	10,573
土地	16,947	16,947
建設仮勘定	1,016	763
その他（純額）	315	324
有形固定資産合計	*1 34,683	*1 34,375
無形固定資産		
その他	89	92
無形固定資産合計	89	92
投資その他の資産		
投資有価証券	11,588	11,620
関係会社株式	6,117	5,279
長期貸付金	1,378	1,379
繰延税金資産	345	887
その他	2,108	2,140
貸倒引当金	△862	△862
投資その他の資産合計	20,676	20,445
固定資産合計	55,449	54,914
資産合計	124,312	124,650

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	8,132
短期借入金	21,601	21,601
1年内返済予定の長期借入金	4,896	4,896
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	1,437	1,130
引当金	116	107
その他	7,244	7,327
流動負債合計	45,518	46,193
固定負債		
長期借入金	10,790	11,618
退職給付引当金	3,332	3,393
その他の引当金	391	390
再評価に係る繰延税金負債	5,785	5,785
その他	21	11
固定負債合計	20,321	21,200
負債合計	65,840	67,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,877	9,877
利益剰余金	23,824	23,839
自己株式	△22	△21
株主資本合計	48,309	48,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,039
繰延ヘッジ損益	503	△69
土地再評価差額金	7,579	7,579
為替換算調整勘定	228	381
評価・換算差額等合計	10,162	8,931
純資産合計	58,472	57,257
負債純資産合計	124,312	124,650

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

売上高	29,474
売上原価	25,133
売上総利益	4,340
販売費及び一般管理費	※ 1,551
営業利益	2,789
営業外収益	
受取利息	120
受取配当金	68
為替差益	153
その他	47
営業外収益合計	391
営業外費用	
支払利息	144
持分法による投資損失	286
その他	73
営業外費用合計	504
経常利益	2,675
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	19
その他	0
特別利益合計	20
特別損失	
固定資産除却損	122
特別損失合計	122
税金等調整前四半期純利益	2,574
法人税、住民税及び事業税	1,412
法人税等調整額	△258
法人税等合計	1,154
四半期純利益	1,420

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,574
減価償却費	754
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	144
持分法による投資損益 (△は益)	286
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1
有形固定資産除却損	122
売上債権の増減額 (△は増加)	469
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,107
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30
その他	789
小計	4,560
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△141
法人税等の支払額	△1,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,232
有形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△1
貸付金の回収による収入	8
その他	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△828
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79
現金及び現金同等物の期首残高	14,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,253



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>① たな卸資産の評価方法</p> <p>当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く。)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。</p> <p>変更理由は、以下のとおりであります。</p> <p>1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと、及び近年の原材料等の価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、乖離を縮小し財政状態をより適正に表示するため。</p> <p>2) 会計基準の国際的なコンバージェンスの取組みが加速している中で、平成20年3月31日に企業会計基準委員会より「棚卸資産の評価に関する会計基準(案)」(企業会計基準公開草案第25号)が公表され、後入先出法が廃止される見込みとなったため。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ156百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>②たな卸資産の評価基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ664百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
税金費用の計算	<p>連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ96百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、57,588百万円 であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">459 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務 31百万円</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	152百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	234 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	459 "	計	846 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、56,991百万円 であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬(株) (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">481 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860 "</td> </tr> </table> <p>②債権流動化に伴う買戻し義務 950百万円</p>	八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "	計	860 "
八戸製錬(株) (非連結子会社)	152百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	234 "																
群馬環境リサイクルセンター(株)	459 "																
計	846 "																
八戸製錬(株) (非連結子会社)	164百万円																
天津東邦鉛資源再生有限公司 (関連会社)	214 "																
群馬環境リサイクルセンター(株)	481 "																
計	860 "																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	825百万円	従業員給与及び賞与	236 "	減価償却費	12 "	研究開発費	71 "	役員賞与引当金繰入額	9 "	退職給付費用	16 "	貸倒引当金繰入額	4 "
製品運賃諸掛	825百万円													
従業員給与及び賞与	236 "													
減価償却費	12 "													
研究開発費	71 "													
役員賞与引当金繰入額	9 "													
退職給付費用	16 "													
貸倒引当金繰入額	4 "													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)						
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,253 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,278百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25 "	現金及び現金同等物	14,253 "
現金及び預金勘定	14,278百万円					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25 "					
現金及び現金同等物	14,253 "					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 51千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,358	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,189	2,537	2,507	2,239	29,474	—	29,474
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	151	3	41	1,582	1,778	(1,778)	—
計	22,341	2,540	2,549	3,821	31,252	(1,778)	29,474
営業利益	1,771	232	429	429	2,863	(73)	2,789

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし区分しております。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

① たな卸資産の評価方法

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産(貯蔵品を除く。)の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製錬事業で193百万円増加し、環境・リサイクル事業で37百万円減少しております。

② たな卸資産の評価基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製錬事業で645百万円、電子部材事業で17百万円、環境・リサイクル事業で1百万円、それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製錬事業で68百万円、電子部材事業で12百万円、環境・リサイクル事業で15百万円、それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円57銭	1株当たり純資産額	421円61銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	10円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株主に係る四半期純利益(百万円)	1,420
期中平均株式数(千株)	135,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。